

2023 年度第 5 回価格審査会の開催について

2023 年度第 5 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日	2023 年 8 月 14 日(月) ~ 8 月 16 日(水)
場所	上記期間中のメール会議にて実施した
委員	田中 弘 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室 シニアエンジニア 鈴木 由香 株式会社日本設計 コスト設計部長 栞原 圭一 東日本建設業保証株式会社 業務部 副部長 辻 保人 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリNZ・テクリスセンター長 早川 和利 東日本旅客鉄道株式会社 東京建設プロジェクトマネジメントオフィス プロジェクト支援ユニット プロジェクト予算 マネージャー(総括)
当会	共通資材調査部 部長：大澤 勝、次長：小林 法雅 建築調査部 部長：高橋 俊一、次長：島田 理久 監査審査室 室長：黒澤 昭浩 調査統括部(事務局) 部長：柴尾 治、課長：本間 哲

2023 年度第 4 回価格審査会議事録(案) 確認

2023 年度第 5 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
<p>1. 「建設物価」9月号、「Web 建設物価」9月号</p> <ul style="list-style-type: none">・価格が上伸した資材（工事費） 【Web 建設物価】 異形棒鋼（札幌市ほか9都市）、セメント（バラ）（福知山市ほか1都市）、レディーミクス トコンクリート（稚内市ほか73都市）、道路用砕石類（旭川市ほか47都市）、再生砕石類 （旭川市ほか25都市）、アスファルト混合物（長野A地区（旧長野市）ほか15都市）、コン クリート積みブロック（滑面）（松江市ほか3都市）、600Vビニル絶縁電線（IV） （北海道地区ほか9都市）、燃料油（札幌市ほか62都市）、鉄スクラップ（札幌市ほか49都 市）、非鉄スクラップ・銅・亜鉛（東京都23区ほか5都市）ほか・価格が下落した資材（工事費） 【Web 建設物価】 異形棒鋼（青森市ほか47都市）、鋼板（札幌市ほか47都市）、コンクリート型枠用合板（札 幌市ほか55都市）、コンクリート型枠用合板（札幌市ほか55都市）、非鉄スクラップ・アル ミ（札幌市ほか2都市）ほか <p>2. 比較資料</p> <ul style="list-style-type: none">・企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問 1	姫路市のコンクリート用骨材の大幅値上げが受け入れられた理由はなにか。	2023年4月より兵庫県内の骨材メーカーが大阪府砂利石材協同組合へ加入。共販を開始し販売体制を強化した。需要家も安定調達を優先し値上げを受け入れた。
質問 2	軽量コンクリートで「市場流通少なく」との理由で価格掲載地域が減ってきている。全国的に流通が少なくなっている要因はなにか。	軽量コンクリートは、マンション構造物での需要が多かったが、軽量コンクリートが高価であるため、プレキャスト品（建材品）で代用するケースが増え、総じて需要が減少している。
質問 3	レディーミクストコンクリートの観音寺市とさぬき市は価格改定で規格により価格に変動があったとあるが、値上げ交渉は今回の改定とは別に行われているのか。	観音寺市はベース 18-15-20 において、m3 あたり 2,500 円の値上げを実施しており、値上げ交渉と規格による価格改定は同時に進められた。一方、さぬき市は先行して値上げ交渉が行われ市場価格が上伸していたため、価格改定のみ進められた。
質問 4	セメント（バラ）の入稿状況資料の補足コメント欄に「原料高や輸送コストの増加に伴うメーカーの値上げが浸透し、上伸」とコメントがあるが、焼成工程に用いる石炭価格の上昇の影響も大きいようである。コメントに製造コストの上昇を加えたほうがよいのでは。	セメントの値上げの主要因は焼成工程に用いる「石炭価格」の上昇によるもの。すなわち「製造コスト」の上昇である。「製造コスト」も含めたほうが適切であるため今後も同様の背景の場合には補足コメント欄に追加する。
質問 5	アスファルト混合物の値上げ交渉の進展は困難が伴うと過去に説明があったが、今月は長野県の 12 都市で上伸している。この地区は隣接県と比べても価格維持されているように見えるが、さらに値上げが浸透した理由はなにか。	長野県は全国大手舗装会社の直営プラントがなく、地場メーカーのシェアが大きいエリアであるため、隣接県と比べ価格水準や値上げの動きが先行する場合がある。県内メーカーは原材料や電気料金上昇などを受け昨年度に値上げを打ち出し、交渉を続けていた。ここにきて人手不足から運搬コストがさらに上昇したため交渉姿勢強めたことで上伸した。
質問 6	渦巻ポンプ【公表価格】・多段ポンプ【公表価格】の分類で、ポンプメーカー 2 社が同時期に値上げしている。同時期の値上げはポンプメーカー間で、ある程度の合意調整がなされているのか。あるいは、偶然に同時期になったということか。	ポンプメーカーに限らず、原材料や製造コスト（電力や人件費）等コスト上昇要因はどのメーカーにも同じく負担となってくるため、結果的に同じ時期の値上げとなることはある。なお「公表価格」はメーカー等が発表する価格をそのまま掲載している。

<p>質問7</p>	<p>鋼材需要減少による販売店間の競合から、多くの鋼材類が下落基調を示す市況下において、鉄スクラップは発生材の需給ひっ迫を背景に上伸している。この鉄スクラップの上伸が起きているのは、現状の鋼材需要の減少を見込んだとしても、電炉メーカーが生産量を担保する上での鉄スクラップ需要があり、需給がひっ迫しているということか。</p>	<p>その通りである。鋼材生産量は減少傾向にあるが、それ以上に人手不足による解体工事の遅れなどを要因とした鉄スクラップの市中発生量が乏しく、鉄スクラップの需給がひっ迫している。</p>
<p>質問8</p>	<p>「協組が期間契約方式を導入し、その動向に注目が集まっている」とのコメントに関して、①「期間契約方式」の内容概説、②以前(2015年頃)の導入から今回の再導入に至る経緯、③東京地区での導入が全国展開に向けて影響するか、について教えてほしい。</p>	<p>① 「期間契約方式」の概説は次の通りである。2023年4月1日より実施した単年度(4月～翌年3月)の期間契約における出荷ベースの契約である。契約・出荷している案件の価格は、あくまでその期間(年度)での価格であり、工期がその期間を過ぎ、次の期間も出荷が続けば、次の期間に設定された価格に見直しとなる方式である。②以前(2015年頃)の導入から今回の再導入に至る経緯は、次の通りである。原材料の変動を価格に転嫁できないことを解消するために契約方式の見直しを目指したが、納入途中での価格見直しが需要家に認められなかったことで、見送りとなった。昨今、原材料変動が大幅かつ短期間で加速度的に行われており、東京地区では、各工場の事業継続に関わるような事態であるため、協組が再導入を進めたものである。③東京地区での導入が全国展開に向けて影響するかについては次の通りである。コスト変動を迅速に販売価格へ転嫁できる仕組みという利点があるため、各協組が東京地区生コン協組の動向に注目している。ただ、この方式は、工期が数年続く案件に対して効果的であり、全国のなかでも大型建築案件を抱える首都圏や大阪、名古屋など大都市では影響はあるものの、全国的な影響は限定的である。</p>

<p>質問 9</p>	<p>機械式継手のコメントに「全国で製造コスト増加に伴うメーカーの値上げが浸透し上昇」とあるが、鉄筋全般が需要減少による受注競争の激化で下落している中、需要減少の影響を同じように受けると思われるが、鉄筋全般との価格構造等による違いは何か。また、最大変動率 32.4%はどのような継手か。</p>	<p>機械式継手は鋳鉄等を原材料とする鋼材製品であるため、鉄筋等の鋼材と値動きが異なる。鉄筋等の鋼材は昨年度原材料や製造コスト上昇を背景に市場価格は上伸したが、機械式継手メーカーは昨年度値上げを行っておらず、今年度に入り、各メーカーが電力料金上昇等の製造コスト上昇を主要因とした値上げを実施している。最大変動率 32.4%はねじ節鉄筋継手 呼び径 D16 建築用が、組当り 1,020 円から 1,350 円に上伸したことによる。</p>
<p>質問 10</p>	<p>各種コンクリート製品のコメントに「原材料や輸送コストの増加に伴うメーカーの値上げが浸透し、上伸」とある。原材料のセメント価格はここ最近 3・4 か月間においては全国的に横ばいであるが、それ以前の値上げの影響が出ているということなのか。またその場合、その影響による各種コンクリート製品の値上がりはいつ頃まで続く見通しなのか。</p>	<p>各種コンクリート製品はセメント価格が東京で 2022 年度に 2,000 円、2023 年度に 3,000 円上伸したことを受け、コンクリート製品メーカーにおいて値上げが進められている。今後の見通しは、各地域の競合社の状況によって異なる。値上げが一部しか浸透していないような競合社が多い場合は交渉が長期化し、年度末頃まで継続的な値上げ交渉が行われるものとみられる。</p>
<p>質問 11</p>	<p>「セメント業界全体で脱炭素化を見据えた設備投資等を推し進めている」とあるが、その具体的な内容とセメント価格への影響はどのようなものがあるのか。</p>	<p>セメントメーカーは製品の製造過程において発生した CO2 を効率よく回収できる設備の導入や、セメント系材料の反応性を制御する技術を発展させ、製造過程における CO2 排出量を減少させた低炭素セメントの開発を進めている。これらに対する研究開発費や設備投資のための費用をセメント価格へ転嫁させる動きは、現時点で各メーカーとも表明していない。</p>
<p>質問 12</p>	<p>コラム(プレスサイズコラム)における「下落」のコメントとして「需要減少」とあり、値下がり地区に東京 23 区が含まれている。他の鋼材の「下落」は主な使用先である中小物件に回復の兆しがみられないことによるものと理解しているが、コラム(プレスサイズコラム)は、大型再開発案件での使用が主である。大型再開発案件でも需要減少しているのか。</p>	<p>コラム(プレスサイズコラム)は大型倉庫案件などに使用され、昨年度は納期が 15~16 か月を要し需要が旺盛であった。現状においては納期も通常に戻るなど、昨年度と比較すると需要は落ち着いた状況となっている。</p>

質問 13	鉄スクラップが東京 23 区で上伸しておりコメントに「需給ひっ迫」とある。一方で、鋼材品目の下落地区に東京 23 区が含まれておりコメントに「需要減少」とある。鋼材需要は減少しても、鉄スクラップの需要に追いついていないための上伸と考えるとよいのか。	2023 年 4 月～6 月の鋼材生産量は需要減少を背景に減少しているが、鉄スクラップは人手不足による解体工事の遅れなどを要因に市中発生量が乏しく、需給はひっ迫している。電炉メーカーが必要量を確保するため購入価格を引き上げた。
審議結果	「建設物価」9 月号、「Web 建設物価」9 月号の価格動向に問題はなかった。	

以 上